鎌倉行革市民会議 平成 20 年度

第 1 回会議録

開催日時 平成 20 年 8 月 4 日（金） 午後 4 時 15 分から午後 6 時 20 分

会 場 201 会議室

出席委員 兼村会長、水田委員、植村委員、小河委員、鈴木委員、二松委員

出席職員 安部川行革推進担当担当部長、廣瀬行革推進担当担当次長兼行革推進課長、
佐藤総務部次長兼職員課長、松木行革推進課課長補佐、土屋行革推進課係長、
藤田行革推進課副主査

- 議 事**
1. 会長、副会長の選任
 2. 傍聴者の取扱いについて
 3. 鎌倉行政経営戦略プランの平成 19 年度の取組み及び実績について
 4. 鎌倉行政経営戦略プランの平成 19 年度の取組み及び実績に対する評価について
 5. 今後のスケジュールについて
 6. その他

*市長挨拶、委嘱式、委員自己紹介、事務局の紹介の後、議事が進行しました。

安部川部長： それでは、委嘱式も終了したので、会議に移らせていただきます。
会長が選任されるまで、引き続き私が進行を務めさせていただきます。

議題1の会長、副会長の選任についてですが、「鎌倉市行革市民会議設置要綱第5条」により、委員の皆さんの互選となっておりますが、選任方法について意見はありますか。

意見がないようですが、事務局から提案はありますか。

事務局： この会議は昨年度も行っています。継続性もあるので、前回委員をされていた方をお願いしてはどうでしょうか。前回からの委員は兼村委員と高木委員です。兼村委員には、会長をお願いしていました。会長、副会長は専門委員から選任しているという経過もあります。

安部川部長： 会議の継続性と専門委員の中からということで、前回と同様に、兼村委員に会長を、本日欠席ですが、高木委員に副会長をお願いするのはいかがでしょうか。

委員一同： 了承

安部川部長： では、兼村委員に会長、高木委員に副会長をとということで、高木委員には事務局から連絡をしてお願いすることにします。

それでは、会長が決まりましたので、これ以降は会長に議事進行をお願いします。

会 長： 継続性ということで私はこの行革市民会議3期となります。僭越ではありますが、会長を務めさせていただきますのでよろしくお願いいたします。

鎌倉市は財政的には、豊かな方ですが、自治体としては、厳しい状況に置かれています。市民のみなさんの目から行政改革をチェックしていきたいと思っておりますので、いろいろとご意見をいただきたいと思っております。

それでは、議題に入りたいと思っております。議題2の「傍聴者の取扱いについて」事務局から説明をお願いします。

事務局： 傍聴者の取扱いについて、資料2をあらかじめお渡ししましたが、差し替えをお願いします。当会議については、公開取扱基準により、ホームページ、広報等で会議の開催を掲載します。傍聴を希望される方は、事務局に申し込んでいただきます。会議中には、私語を慎み、撮影等を禁ずる注意をしていただいております。会議資料については、従来会議終了後回収していましたが、会議の公開という観点から、ご希望の方には資料をお持ち帰りできるように基準を変えました。会議録は、出席委員さんの了承を得た後、ホームページに発言委員の名前を伏せて公開しています。

会 長： 説明のあったようにこの会議は公開ということですのでよろしいですか。

委員一同： 了承

会 長： では、公開とします。本日は傍聴者の方はいらっしゃいますか。

事務局：今回、ホームページで会議の周知をしましたが、傍聴希望の方はいらっしゃいません。

会長：議題3．鎌倉行政経営戦略プランの平成19年度の取組み及び実績について事務局から説明をお願いします。

事務局：始めに、鎌倉市の行革を進める上での取組体制について説明いたします。資料10 行革推進体制イメージ図をご覧ください。

本市の行革推進体制は、庁内推進組織と外部組織とに別れています。庁内推進組織には、市民サービスの向上及び社会情勢の変化に対応した効率的かつ効果的な行財政運営を推進するため、鎌倉市行革推進会議を設置しており、その構成として、行革推進本部会議と行革推進委員会があります。

外部組織としましては、専門委員・公募の市民委員からなる鎌倉市行革市民会議があります。行革市民会議には、鎌倉行政経営戦略プランに関する事項、行政活動に関する事項について意見・評価をいただくことになっています。

この会議は何かを諮る会議ではなく、評価や意見をいただきながら行財政改革を進めていこうというものです。

行革を進めていくための最高審議機関は、市長を本部長とする行革推進本部会議となります。

行革推進本部会議は、(1)行財政改革に関する計画の策定及び推進についての事項、(2)組織についての事項、(3)その他本部長が必要と認める事項の審議を行い、その実施に関する方針を決定するものです。

行革推進本部会議には、例えば、委託化の推進の計画を策定するための部会など、必要に応じて部会及びプロジェクトを設置することができるようになっています。

各部総務課長による行革推進委員会の役割は、本部長の指示により、(1)本部会議に係る審議事項の事前協議についての事項、(2)行財政改革に関する計画の各部間の調整についての事項、(3)行財政改革に関する計画の進行管理についての事項、(4)その他本部長が指示する事項、について協議調整を行うものです。

庁内組織である行革推進本部会議、行革推進委員会と外部組織である鎌倉市行革市民会議との連携により、本市の行革推進体制は成り立っています。

鎌倉行政経営戦略プランの進行管理の流れですが、資料3 鎌倉行政経営戦略プラン 5ページ「プランの推進体制」をご覧ください。

プランについては、市長を本部長とする行革推進本部会議において進行管理を図っておりますが、具体的には、年度初めに担当課が前年度の取組

みに対する実績を報告し、4月～6月にかけて事務局でヒアリングを行いながら取りまとめます。取りまとめた、前年度の取組み及び実績について7月～8月に行革市民会議から意見・評価をもらいます。その後、行革推進本部会議で報告し、市議会総務常任委員会に報告した後に一般に公表しています。

現年度の上期の状況については、10月に上半期の状況を各課にヒアリングをかけます。11月に市民会議に報告して意見をいただき、11月～12月に行革推進本部会議にかけて、12月定例会か2月定例会に報告します。

続きまして、これまでの行財政改革の取組み状況と「鎌倉行政経営戦略プラン」についてです。

資料11 鎌倉行政経営戦略プランの順にそってご説明いたします。

資料の1ページをご覧ください。

本市では、平成11年度に限られた行政資源を最大限有効活用して、高まる市民ニーズに応えていくための指針として、平成17年度までを計画期間とした「かまくら行財政プラン」を策定し、「効率化」と市民参加をさらに進めた「協働」という概念を柱とした行財政改革に取り組んできました。

さらに平成14年度には、「協働」と「効率化」の二つの目標に加え、「行政サービスの向上」「財政力の向上」「運営プロセス効率の向上」「運営資源の最大活用」というバランススコアカードの発想に基づく4つの視点を戦略目標とした「かまくら行財政プラン後期実施計画」をスタートさせ、行財政改革をさらに推進してきました。

この間、職員数の適正化、市民サービスの向上、行政評価の実施等に取り組む、職員数200人以上の削減を達成し、財政的な効果額として7年間の累積額で200億円以上の成果をあげました。

「かまくら行財政プラン」は平成17年度に計画期間を満了しましたが、行政を取り巻く環境は、少子高齢化、多様化する市民ニーズ、指定管理者制度を始めとする公共領域の民間への開放等、さらに複雑に変化が進んでいます。このような、状況の中で、平成18年度から22年度までの5年間の計画期間とする「鎌倉行政経営戦略プラン」を平成18年4月に策定しました。このプランでは、限られた経営資源をより効果的・効率的に活用し、最大限の効果を上げるために、経営の視点を重視しています。また、プランの柱となる基本方針には、経営のために不可欠な「成果を重視した行政経営」市民や企業など様々な担い手により公共を運営していく「新しい公共空間の形成」経営の基礎となる「健全な財政基盤を確立し変化に対応できる行政経営」を掲げ戦略的な行政経営を目指しています。

3つの柱の1つ目「成果を重視した行政経営」ですが、このプランでは、予算や人員を投資して行われた事業が、市民にどれだけ高い満足度を提供したかという成果重視の行政経営への転換を目指します。

具体的な実施項目として行政評価制度の推進、目標と成果指標による施策展開、行政評価によるスクラップ・アンド・ビルドの実施、市民本位のサービス提供体制の充実、職員の意識改革と人材育成の5項目があり、具体的な取組み項目としては、事務事業評価の推進、土曜日の窓口開設（市民課と保険年金課の一部業務）、スポーツ施設や青少年会館の月曜開館の実施、職員提案制度の推進などがあります。

2つ目の柱は「新しい公共空間の形成」です。「新しい公共空間」とは、資料の下段にイメージ図がありますが、かつては「公共」の領域と行政により提供されるサービスの範囲は概ね一致していました。しかしながら昨今は、少子高齢化などにより「公共」の領域が拡大する一方で、財政難等により行政で対応できる範囲が縮小の傾向にあります。このため「公共」の領域と「行政」により提供されるサービスの範囲にズレが生じています。このズレの領域も「公共」の領域であることに変わりないため、行政が一定の関わりを保ちながらも、新たに地域住民の方やNPO、民間企業など地域における様々な主体が、それぞれの立場で「公共」を担うことで、従来の行政の手法では対応が難しくなってしまった領域や内容のサービスが提供されるようになるのが「新しい公共空間」の考え方です。

行政の役割は「新しい公共空間」の進展に伴い、企画立案や条例制定など「行政」でなければ対応しえない部分に重点化していくことになります。

実施項目として行政の役割分担の明確化、市民等との協働による地域経営民間の活力を生かした施策展開、市民と行政の情報の共有化、透明で公平・公正な行政の推進の5項目があり、具体的な取組み項目としては、NPOとの協働を推進するための体制づくり、民間委託の推進、指定管理者制度の導入などがあります。

3つ目の柱は「健全な財政基盤の確立と変化に対応できる行政経営」です。

多様化する市民ニーズにこたえていくためには健全で安定した財政構造の確立と、より効率的で問題解決能力のある組織への転換が急務となっています。このため、経費全般にわたる見直しを行うとともに、財源の確保に取組み、健全な財政基盤を築くことを目指すとともに、庁内分権化や電子自治体の推進などにより、効率的で問題解決能力を備えた組織作りを進めていこうとするものです。実施項目として、収入確保への積極的な取組み、行政コストの縮小化、市有財産の活用及び公共施設の機能再編成等、

職員数の適正化、組織・機構の見直し、電子自治体の推進の6項目があり、具体的な取り組み項目としては、市税徴収率の向上、職員給与の見直し、職員数適正化計画の推進などがあります。

次のページをご覧ください。プランの具体的な取り組みは、アクションプログラムとして102項目を設定し、市長を本部長とする行革推進本部会議において進行管理を図るとともに、行革市民会議に意見を求め、取り組みについての評価を行い、目標の実現を目指しています。

なお、18年度の結果ですが、102項目のうち、予定どおり進行した項目が88件、予定より遅れている項目が14件で、財政効果額は7億3,487万5千円でした。

続きまして、本市には、組織の肥大化を抑制し効率的な組織運営をはかるため、職員数・組織運営の基本方針を定めた「鎌倉市の組織運営における基本的な方針」と行政関与の妥当性、実施主体の点検や公費負担と受益者負担など公的関与のあり方についての点検指針を定めた「事務事業に対する公的関与の点検指針」の2つがあります。これらの方針・指針に基づいて、行革を推進しています。

次に、行政組織をスリム化し、簡素で効率的な組織にするための手法についていくつか紹介します。まず、「指定管理者制度の導入」です。「指定管理者制度」とは、それまで地方公共団体や外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした民間法人、NPO法人に包括的に委託できるという制度です。鎌倉市で指定管理者制度を導入している施設は、現在23施設あります。主なものは、「レイウエル鎌倉」「鎌倉芸術館」「老人福祉センター4施設」「子育て支援センター3施設」「笛田公園」「鎌倉文学館」「鎌倉体育館等のスポーツ施設4施設」などがあります。「事業仕分け」とは、公開の場で、事業の必要性についての是非、必要な事業についてはその事業の担い手を選択する作業で、公共サービスとして行なうもののうち、行政が行なうもの、又は、民間でできるものは、民間化・民間委譲・民間委託等事業の担い手を選択するものです。

次に4ページをご覧ください。「市場化テスト」とは、公共サービスの担い手を民間参加の競争入札で決めることで、市町村の窓口業務で民間委託が可能な対象として、住民票の写しや地方税法に基づく納税証明書の交付などの24業務が明示されています。課題としては、法的規制緩和や事業の拡大がはかられることがあります。

続きまして、職員数についてご説明いたします。

職員数につきましては、11年度から17年度までの職員数適正化計画により、217人の削減を図りました。さらに、17年度から22年度までが計画

期間である第2次職員数適正化計画により、150人以上の削減を目指しており、市民サービスを低下させることなく、事務の効率化・簡素化を図っていきます。

職種別構成比率では、本市の特徴として、技能労務職（ごみ収集、作業センター、調理員など）・技術職・消防職の割合が高く、事務職の割合が低いことがあげられます。また、他市より職員数が多い原因としては、地理的特性による支所や消防署などの数の多さや、ごみ収集の直営実施などが挙げられます。

最後に、5ページをご覧ください。行革を推進していくにあたり、行政経営の視点に立って、持っている資源を最大限活用する、「減らす行革」から「活かす行革」へ転換していく必要がある、地方主権を確立する立場から、財源確保のために税財政制度の抜本的改革を図る、聖域を設けずに事務事業の徹底的な見直しを図る、PDCAサイクルを確立し、目標管理を徹底する限られた財源の中で、選択と集中を行政評価の導入により、事務事業の選択や優先順位付け、施策の重点化を図ることが必要になっていきます。

続きまして、「平成19年度の取組み及び実績について」資料にそってご説明いたしますが、今回報告します内容については、4月にアクションプログラムに登載されている内容について、各担当課に平成19年度の取組と実績を照会し、その後ヒアリングを行い、まとめたものをご理解いただければと思います。

それでは、資料4をご覧ください。この資料は、「鎌倉行政経営戦略プラン」の具体的な取組であるアクションプログラムを一覧表にまとめたものです。資料の見方については、左側から3つの基本方針、16の実施項目、102の具体的な取組み項目、担当課名、通し番号、平成19年度の取組状況、効果額等の目標値及び実績値の表示を順に記載しており、上段が18年度から22年度の目標値、下段がそれに対応する実績値となっています。

次に具体的な取組み項目であるアクションプログラムの取組状況ですが、表の中心に各プログラムの平成19年度の取組状況を示してあります。19年度当初において計画が開始されているものについては「当初開始」、19年度内に開始したものを「年度内開始」、継続して実施しているものを「継続」、準備期間としたものを「準備」と取組状況を4つに分類してあります。なお、18年度の取組みにおいて「当初開始」または「年度内開始」した項目については、今回「*」付きの「継続」表示としてあります。次に19年度までの取組みの進行状況ですが、各項目の進捗状況が予定どおり進行したのか、予定より遅れたのかを、資料6の進行管理台帳の内容

から判断し、「予定どおり進行した項目」と「予定より遅れた項目」に分類しました。具体的に申し上げますと、取組状況欄の丸で囲ったもの 94 件が「予定どおりの項目」であり、丸囲いしていないもの 8 件が「予定より遅れた項目」であります。参考としまして、18 年度までの取組み状況では、「予定どおりの項目」が 88 件、「予定より遅れた項目」が 14 件という結果でした。

それでは、次に各実施項目の 19 年度を取組及び実績について、概要をご説明します。まず基本方針 1 「成果を重視した行政経営」の実施項目 1 「行政評価制度の推進」につきましては、「施策評価の導入」において 18 年度に試行として 2 分野で施策進行評価を実施しましたが、19 年度は第 2 次基本計画における全 27 分野について所管部長が実施いたしました。

次に実施項目 2 「目標と成果指標による施策展開」については、「第 2 期基本計画の進行管理の導入」において、施策進行評価結果を第 2 期基本計画（WEB 版）に搭載し、施策進行評価との連動を図っており、全体として予定どおり進んでおります。

実施項目 3 「行政評価によるスクラップ・アンド・ビルドの実施」については、「観光客の満足度を指標にした観光事業の推進」において、観光客の満足度指標を 22 年度までに 80%にする目標に対し、実績は 70.2%でしたが前年より 2.1 ポイント上昇しており、次年度以降も満足度の向上を目指しています。

実施項目 4 「市民本位のサービス提供体制の充実」についての「窓口開設時間の拡大」は、市民課と保険年金課の一部業務の土曜窓口を開設し、18 年度実績の 3,907 件に対し、19 年度実績は 4,999 件と利用件数は増えました。なお、今後の方向性を検討するため、8 月から 9 月に「土曜日窓口開設市民アンケート調査」を実施しました。

「青少年会館の月曜開館」については、20 年 10 月 1 日の実施に向けて条例改正を行い、準備を進めております。

「子ども会館・子どもの家の適正配置の検討」については、8 月 1 日から七里ガ浜子ども会館・子どもの家を開設いたしました。

次に 2 ページをお開きください。実施項目 5 「職員の意識改革と人材育成」につきましては、「職員提案制度の推進」を図り、提案件数が 24 件あり、報償提案 13 件のうち実現されることが決まった提案は 1 件となりました。

なお、「新人事評価制度への処遇の反映」につきましては、部長職の実績評価の試行導入を図ることを目標としましたが、課題の整理までにとどまり試行導入には至らなかったため、予定より遅れた項目としました。

次に基本方針2「新しい公共空間の形成」の実施項目をご説明します。まず、実施項目1「行政の役割分担の明確化」であります。自治基本条例の制定につきましては、条例素案を策定し、20年3月までに市に提言することを目標としましたが、多様な意見の調整に時間がかかり市の提言まで至らなかったため、予定より遅れた項目としました。

実施項目2「市民等との協働による地域経営」につきましては、「NPOとの協働を推進するための体制づくり」において協働事業を募集し、8月の公開プレゼンテーションを経て協議に進む団体として市提案3件、市民活動団体提案2件の合計5件が採用されました。

次に2ページから3ページにかけました実施項目3「民間の活力を生かした施策展開」についてですが、「クリーンセンター焼却施設の運転管理業務の委託化の拡大」におきましては、4月から名越クリーンセンターで予定どおり3名の減員を実施し、目標を達成しました。

「公立小学校給食調理業務の民間委託」におきましては、4月から公立小学校4校の業務委託を開始しました。

「スポーツ施設の維持管理運営へのPPPの導入によるサービスの質の向上と財政縮減」については、20年4月からのスポーツ施設への指定管理者制度の導入に向けて、指定管理者の指定、基本協定の締結を行いました。

なお、「民間活力を生かした再開発事業の実施」につきましては、19年度の再開発事業に関する予算が否決され、新基本構想に基づいて再開発事業を進めることが困難な状況となっていることから、予定より遅れた項目としました。

実施項目4「市民と行政の情報の共有化」におきましては、「災害情報提供システムの整備」において、11月から携帯電話等を活用した防災・安全情報提供システムを導入し、防災・防犯のメール配信サービスを開始しました。

4ページをお開きください。実施項目5「透明で公平・公正な行政の推進」につきましては、「外部評価の拡大」として施策進行外部評価では4分野、事務事業外部評価では44事務事業に対し、外部評価を実施しました。

続きまして、基本方針3「健全な財政基盤の確立と変化に対応できる行政経営」についてご説明します。

まず、実施項目1「収入確保への積極的な取り組み」については、「第2次収入確保プロジェクトの検討・実施」としまして、休日の市役所駐車場利用料金を100円/hから300円/hに改正したことにより収入確保が図られました。

「下水道使用料の適正化」については、下水道使用料を改定し約 3 億 9 千万円の歳入増となりました。

「市税徴収率の向上」については、徴収率の目標値 92.60% に対し、実績値 92.48% と目標を下回りましたが、税込増額で見ると目標値の 1 億 7 千万円に対し、実績値は 1 億 7,634 万円と目標を上回りました。

実施項目 2「行政コストの縮小化」については、「補助金の見直し」として、20 年度予算編成において、目的、必要性、効果、公益性の視点から再点検を行い十分な精査をしたことで、一定の成果が見られました。

なお、「外郭団体の見直し」につきましては、外郭団体の事業を検証し、見直し内容を検討することを目標としましたが、外郭団体のあり方そのものについての検討には至らず、所管課への補助金のヒアリングに留まったため、予定より遅れた項目としました。

実施項目 3「市有財産の有効活用及び公共施設の機能再編等」については、「深沢クリーンセンター施設活用の検討」において、プロジェクトを立ち上げるとともに先進事例の視察を行いました。

実施項目 4「職員数の適正化」につきましては、第 2 次職員数適正化計画を推進し、平成 19 年 4 月 1 日で 1,502 人と計画より 14 人の前倒しを達成しました。(19 年 7 月 1 日現在では 1,510 人と計画より 6 人の前倒しを達成しました)

実施項目 5「組織・機能の見直し」については、「組織の整備」として 19 年 4 月 1 日付で動物に関する窓口を一元化するとともに土地利用及び用地活用に関する特命担当を設置しました。また、20 年度に向けて当面の課題に対応するための組織の見直しの検討を進めました。

「鎌倉消防の未来設計図の作成」については、報告書のまとめは行いましたが、消防の広域化への対応の課題が残っているため、また、「庁内分権化の推進」については、部長権限による部内人事異動の具体的な方策の検討には至らなかったため、予定より遅れた項目としました。

実施項目 6「電子自治体の推進」につきましては、「議会本会議・常任委員会のインターネット中継」については、市議会 9 月議会から本会議の中継を開始しました。

「文書管理システムの構築」におきましては、20 年度からのシステム運用を目指し研究を進めてきましたが、導入時期の先送りが決定されたため、予定より遅れた項目としました。以上が 16 の実施項目の取組状況の概要です。

なお、取組結果を 5 ページの欄外にまとめましたが、先ほど申し上げたとおり、予定どおりの項目が 94 件、予定より遅れた項目が 8 件でありま

した。

また、19年度中に目標達成した取組が、通し番号45「クリーンセンター焼却施設の運転管理業務の委託化の拡大」の1件です。

財政的効果額としましては、「下水道使用料の適正化」による3億9千万円の歳入増、「市税徴収率の向上」による1億7,634万円の税収増、「職員数適正化計画の推進」による1億5,622万円の人件費削減、「指定管理者制度の導入」による1億4,088万円の管理運営経費の削減など、合計で9億7,714万9千円の成果がありました。以上で資料4の説明を終えます。

次に資料5のアクションプログラムシートについて簡潔にご説明いたします。1ページをお開きください。この表の上段部分のスケジュール欄までは「鎌倉行政経営戦略プラン」のアクションプログラムシートそのものですが、中段には先ほどご説明した資料4の右欄と同一内容であります。目標値及び実績値を配置しています。

また、下段には18年度から22年度の目標と取組状況を配置し、概要がわかる表としております。5年間の各年度の目標と取組結果につきましては、時系列にこの表で進行管理を図っていく予定であり、また、今回委員の皆様から意見と評価をいただき、9月の議会報告を終えましたら本市のホームページにアップし公表する予定です。

資料6の進行管理台帳につきましては、資料4と5に記載した内容のもととなる資料であり、アクションプログラムの取組状況等を担当課において記入後、行革推進課が内容の確認を行っています。

内容としましては、18・19年度のアクションプログラムの取組状況が、「目標及び計画した内容」「取組状況」「評価内容」「改善内容」と4項目のPDCAサイクルで詳細に記載されていますので、委員の皆様が評価を行う際に活用していただけたらと思います。以上で説明を終わります。

会長：平成11年からこの行財政プランの取組は始まり、今は平成18年からの戦略プランという5年間にわたって行われるものです。

鎌倉市くらいの自治体ですと800～1000くらいの仕事をしています。その中でアクションプログラムとして102選んで、それをチェックしていきます。

この市民会議ではこの102の中からいくつか項目を選んで、評価していきます。

では、次に評価方法についての説明をお願いします。

事務局：19年度の取組及び実績に対する評価方法ですが、事務局としましては、昨年度までの評価内容と同様の方法でお願いできたらと考えています。昨年度の評価方法とは、全ての実施項目を評価するのではなく、委員の皆

様の協議により評価する実施項目を絞ったうえで評価をしていただき、意見をそえるという方法です。

具体的には資料7の委員評価表をご覧ください。この表は、昨年度の評価方法を踏まえて作成した評価表です。

各実施項目に対し、表の上部に記載してありますとおり「市民サービス向上」「財政的効果」「行革への取り組み」の3つの視点で「A認められる」「B概ね認められる」「C認められない・不十分」そして「F評価不能」と4段階に評価していただいたうえで、総合評価を付ける方法となっています。また、右欄には評価に係る判断の理由・意見等を記入していただきます。

なお、各実施項目ではなく、19年度のプランの進行管理全般に対する意見や、鎌倉行政経営戦略プラン及び行財政改革全体に対する意見につきましては、資料7の2枚目に意見を記入する欄がありますので、こちらにまとめていただけたらと思います。以上の方法をまとめたものが、資料8「鎌倉行革市民会議委員評価結果報告書」の5ページ以降にありますので、参考としてご覧ください。

このように実施項目ごとに総合評価で認められる方、認められない方等評価結果に応じてまとめる予定であります。

評価する項目の選択につきましては、次回の勉強会の時に評価項目を決めて、その後に評価をしていただけたらと考えております。参考に、昨年度評価した項目は、資料7の「実施項目」「具体的取組項目」欄に例として記入いたしております。以上が事務局の案でございますが、委員の皆様それぞれの考えがあると思いますので、本日はこの評価方法についてご協議いただければと思います。

会 長： 次回は評価する項目をみなさんに選んでいただきます。昨年は7項目選びました。

本日は、評価方法について検討していただきます。昨年は4段階で評価していただきました。場合によっては評価不能というものもあるかもしれませんが、「F 評価不能」という項目もありました。評価をして、さらにコメントを付けていただきました。今年もこの4段階の評価でよろしいでしょうか。

B委員： 102項目について、大変努力していらっしゃるのことがわかりました。われわれがこの項目に対して1ヶ月ほどで評価を出すのは難しいのではないのでしょうか。評価するにはわれわれも勉強しなくてはなりません。

各項目に対しての目標値がありますが、その設定が適正なのかどうか、その辺りから見ていかないと正当な評価ができないのではないのでしょうか。

か。主なものについて目標が妥当であるのかを勉強していきたいと思えます。他市と比べてどうなのか、検証していく必要があるのではないのでしょうか。

会 長： 目標値の妥当性については、いつも委員のみなさんからご批判を受けるところです。

内部で目標を設定しているのがどうかという点、民間に比べて設定値が低いなどの批判を受けます。

目標値の設定はどのくらいが妥当なのか難しいところです。妥当かどうかはそれぞれの委員の方々に考えていただきたいと思えます。そのために資料が必要でしたら、事務局に言ってください。

きちんとした評価をしていきたいので、疑問点や必要な資料等があれば事務局にどんどん言ってください。

類似団体や神奈川県内の他市と比べて見ることもできます。

行政サービスは、民間とはなかなか比較できないのですが、市民の立場でこれまでの経験を生かして、忌憚のない評価をお願いします。

事務局： 事務局としては、市民委員のみなさんに資料を渡すだけでなく、会話をしながらご質問等にお答えしたいと思えます。

F 委員： 大変先進的な取組みをされていて、勉強になります。品川区の方でベンチマークなどを使い評価しましたが、このようにすればよかったのかと思えました。

評価の視点が、市民サービスの向上、財政的効果、行革への取組みということで、有効性、経済性、効率性ということだと思えますが、金額が出ているものがほとんどなくて、財政的効果を評価するのは難しいと思えます。事務事業評価の中で予算の書き込みがあると思えますので、全部でなくてよいので、各項目にどれだけ予算が使われているのかわかる資料をいただけると評価がしやすくなると思えます。

事務局： アクションプログラムの102項目と事務事業評価の対象項目とは多少違ってきます。事務事業評価の方の資料は用意できます。

F 委員： アクションプログラムのこの項目には、事務事業評価のうちのこれとこれが入っている、経年で過去3年間くらい見ると予算がこのようになっているというような資料はありませんか。

事務局： 事務事業評価の範囲のものをアクションプログラムにしているのではないのでそれは難しいと思えます。

会 長： いくつかありましたね。職員数の削減や休日開庁のコストなど。

事務局： たとえば、土曜窓口の開設に係わるコストなど個別のものは持っています。横断的に全部は持っておりませんが、費用対効果に係わるものについ

て持っている数字はあります。

F 委員： 可能な限りで結構ですので、資料をいただくと評価しやすいと思いますのでよろしくお願いします。

再確認ですが、このアクションプログラムが事務事業評価の項目ではなく、総合計画の柱立ての中にある項目を抽出しているということですね。

事務局： 総合計画を進めるため、支えるためのベースの計画ですので、総合計画の実施計画事業や事務事業の評価項目と一致するものもありますが、たいへいは一致しない質の違うものです。

会 長： 行政は計画行政であり、総合計画に基づいています。それを全部個別に行くと 1000 位のプランがあります。このアクションプログラムはその中の行革の取組みです。行革としては、コスト削減、効率的サービスを目指して、このようなプランを作っています。

評価の方は 4 段階で進めていきたいのですが、別の評価方法がよいのではないかということでしたら、次回にまたご提案いただきたいと思います。

次にスケジュールについて事務局からお願いします。

事務局： 行革市民会議の今後のスケジュールについてご説明します。

資料 9 平成 20 年度鎌倉行革市民会議スケジュール(案)をご覧ください。次回ですが、8 月 12 日～14 日のいずれかの日程で、勉強会を開催いたしたいと考えています。

内容につきましては、鎌倉行政経営戦略プランの平成 19 年度取組及び実績について評価項目の検討、評価項目に対する取組み状況の説明、評価の模擬演習などを予定しています。

開催時間につきましては、午前 10 時からの開催といたしまして、状況に応じましては継続しての午後の開催も考えています。

勉強会にて評価項目が決定した後、委員の皆様には評価表を作成していただき、時間が少ない中で誠に恐縮ですが、8 月 20 日頃までに、評価表を提出していただければと思います。提出は、できましたらメールによりいただければと思います。

提出いただいた評価表に基づき事務局で、鎌倉行政経営戦略プランの 19 年度評価結果報告書(案)を作成します。その後、8 月 25 日(月)午前 9 時 30 分～11 時 30 分の予定で、第 2 回行革市民会議を開催いたし、鎌倉行政経営戦略プランの 19 年度評価結果報告書(案)について、委員の皆様から各自の評価についての説明をしていただきたいと思います。

委員の皆様の内容を確認していただいた後、8 月 27 日(水)に行革推進本部会議を開催し、鎌倉行政経営戦略プランの 19 年度実績及び市民委員からの評価結果を報告します。

行革推進本部会議で了承を得られましたら、9月中旬に開催予定の市議会総務常任委員会に評価結果を報告します。以上が今後のスケジュールの概要ですが、次回の勉強会の日程につきまして、第1候補としましては8月14日を考えています。委員の皆様なるべく都合がつく日にしたいと思いますので、ご都合を教えてください。

会 長： 事務局から14日ということですが、いかがでしょう。

委員一同： 了承

会 長： では14日の午後3時からということをお願いします。

評価は大変な作業ですが、次回どの項目を評価したいのかということを決めていきたいと思いますのでよろしくお願いします。

事務局： 事務局としては精一杯サポートさせていただきたいと思いますのでご遠慮なく申し付けてください。

会 長： それでは、第1回の市民会議を終了します。ありがとうございました。